

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2020年5月22日まで（2016年5月31日設定）
運用方針	<p>主として日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等に投資を行います。組入れにあたっては、市場環境、発行体の信用状況、個別銘柄の流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。</p> <p>金融機関が発行するハイブリッド証券等への投資にあたっては、G-SIFIS（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された銀行および保険会社が発行する銘柄を中心に投資します。</p> <p>※G-SIFISとは、各国の金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）がグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関として指定した金融機関です。G-SIFISに指定されると、一般の金融機関よりも厳しい財務健全性が要求されることになります。</p> <p>※ハイブリッド証券とは、債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有します。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。債券等の運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

先進国ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジあり）2016-05



信託終了日：2020年5月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「先進国ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2016-05」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回	債組入比率	債券先物比率	元残存率
		税金分配	みき騰落	期中騰落				
(設定日) 2016年5月31日	円 銭 10,000		円	円 銭	%	%	%	%
1期(2017年5月24日)	10,312		0	312	3.1	3.2	96.3	82.4
2期(2018年5月24日)	10,356		0	44	0.4	1.8	94.1	51.1
3期(2019年5月24日)	10,391		0	35	0.3	1.3	93.1	43.8
(償還時) 4期(2020年5月22日)	(償還価額) 10,364.59		-	△ 26.41	△ 0.3	0.9	-	39.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2019年5月24日	円 銭 10,391		%	%	%
5月末	10,401		0.1	92.5	-
6月末	10,426		0.3	89.8	-
7月末	10,425		0.3	89.6	-
8月末	10,422		0.3	87.8	-
9月末	10,425		0.3	72.4	-
10月末	10,425		0.3	74.1	-
11月末	10,425		0.3	66.9	-
12月末	10,424		0.3	66.7	-
2020年1月末	10,422		0.3	52.1	-
2月末	10,400		0.1	36.4	-
3月末	10,361		△ 0.3	13.9	-
4月末	10,372		△ 0.2	-	-
(償還時) 2020年5月22日	(償還価額) 10,364.59		△ 0.3	-	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第4期：2016年5月31日～2020年5月22日

▶ 設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第4期末	10,364.59円
既払分配金	0円
騰落率	3.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ3.6%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

先進国ハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）市況が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

第1期～第4期：2016年5月31日～2020年5月22日

投資環境について

▶ 債券市況

信託期間を通してみると、先進国ハイブリッド証券市況は上昇しました。

設定時から2020年2月中旬にかけては、世界的な株式市況の上昇等を背景にスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと等を受けて、先進国ハイブリッド証券市況は上昇しました。

その後、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による世界経済の減速懸念が高まったこと等を受けて、世界的に株式市況が大きく下落する等、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けてスプレッドが急激に拡大し、先進国ハイブリッド証券市況は下落したものの、信託期間を通じてみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

信託期間を通じて、日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、普通社債にも投資をしました。また、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

バイ・アンド・ホールド戦略を基本に運用を行いました。信託期間中、保有していたPRUDENTIAL PLC 5.25%（プルデンシャル）がコールスキップなどを背景に価格が下落したこと等がマイナスとなりました。一方で、保有していたWELLS FARGO 7.98%（ウェルズ・ファargo）がコールスキップしたものの、コールスキップ後に価格が上昇したこと等を背景に僅かにプラスに寄与しまし

た。また、保有していたALLIANZ SE 5.5%（アリアンツ）はコールスキップを背景に価格が一時的に下落したものの、その後価格が回復したため、基準価額への影響は軽微にとどまりました。

第4期（2019年5月25日～信託終了日）

基本的にバイ・アンド・ホールドを意識した長期保有を前提としつつも、繰上償還の蓋然性に影響を与える規制や市場動向、発行体のクレジットファンダメンタルズや繰上償還スタンス等を注視しながら、ファンドの信託期間終了まで安定的な収益確保をめざしました。

ファンドの信託期間終了にむけて、円現金の比率が高くなりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

▶ 償還価額

償還価額は、10,364円59銭となりました。
信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年5月25日～2020年5月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	117	1.119	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(61)	(0.584)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(52)	(0.503)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	119	1.137	

期中の平均基準価額は、10,409円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

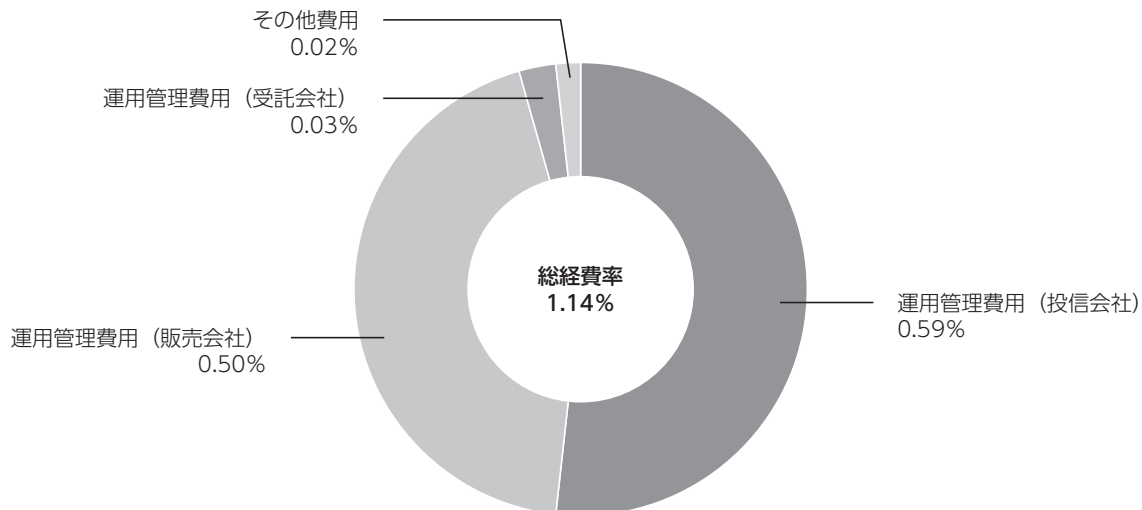
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月25日～2020年5月22日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 11,872 (28,870)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	—	— (24,600)
	オランダ	社債券	—	— (2,000)
	フィンランド	社債券	2,070	— (4,000)
	イギリス	社債券	—	4,522 (8,500)
イギリス	社債券	千イギリスポンド 1,850	千イギリスポンド — (14,450)	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月25日～2020年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	91,655	37,618	41.0	80,152	32,700	40.8
為替直物取引	380	0.063941	0.0	12,095	4,974	41.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年5月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 11,212,697	% 100.0
投資信託財産総額	11,212,697	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年5月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	11,212,697,529
コール・ローン等	11,212,697,529
(B) 負債	62,644,331
未払信託報酬	62,357,118
未払利息	60,307
その他未払費用	226,906
(C) 純資産総額(A-B)	11,150,053,198
元本	10,757,838,334
償還差益金	392,214,864
(D) 受益権総口数	10,757,838,334口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,364円59銭

○損益の状況 (2019年5月25日～2020年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	363,077,396
受取利息	355,095,870
その他収益金	9,941,716
支払利息	△ 1,960,190
(B) 有価証券売買損益	△ 262,204,269
売買益	1,286,941,144
売買損	△1,549,145,413
(C) 信託報酬等	△ 135,667,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,794,622
(E) 前期繰越損益金	465,041,220
(F) 解約差損益金	△ 38,031,734
償還差益金(D+E+F)	392,214,864

<注記事項>

- ①設定年月日 2016年5月31日
 設定元本額 27,127,997,643円
 期首元本額 11,892,122,877円
 元本残存率 39.6%

また、1口当たり純資産額は、期末1.036459円です。

- ②信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の27.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年5月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月22日			資産総額	11,212,697,529円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	62,644,331円	
				純資産総額	11,150,053,198円	
受益権口数	27,127,997,643口	10,757,838,334口	△16,370,159,309口	受益権口数	10,757,838,334口	
元本額	27,127,997,643円	10,757,838,334円	△16,370,159,309円	1万円当たり償還金	10,364円59銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	22,355,619,675円	23,052,834,837円	10,312円	0円	0%	
第2期	13,865,706,973	14,359,815,325	10,356	0	0	
第3期	11,892,122,877	12,357,164,097	10,391	0	0	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				364円59銭	0.9164%	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,364円59銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。